

令和5年11月30日	
資料提供	
担当課	市町村課
担当者	健全化判断比率に関すること 江原
	普通会計に関すること 青木
	公営企業会計に関すること 岩倉
	土地開発公社、第三セクターに関すること 神田
電話	073-441-2196

県内市町村等に係る令和4年度決算の概況について

標記について、別添資料のとおり取りまとめましたので公表します。
 なお、概要については、下記のとおりです。

記

1 健全化判断比率等 【P1～P3】

- 健全化判断比率は、県内全市町村において早期健全化基準未滿となりました。
- 資金不足比率は、県内市町村等が経営する公営企業会計のうち3会計で資金不足が発生し、そのうち1会計（和歌山市土地造成事業特別会計）が経営健全化基準（資金不足比率20%）以上となりました。

※令和5年9月30日付けで公表した暫定値から異動はありません。

2 普通会計 【P4～P9】

- 決算規模は、歳入・歳出ともに減少しました。実質収支は全団体において黒字となりました。
- 歳入は、寄附金、繰入金が増加したものの、国庫支出金、地方債、地方交付税の減少等により全体として減少しました。
- 歳出は、補助費等、物件費、人件費が増加したものの、普通建設事業費、扶助費、災害復旧事業費の減少等により全体として減少しました。
- 経常収支比率¹は、臨時財政対策債発行額の減少により、分母である経常一般財源等が増加したため、前年度を4ポイント上回る94.5%となりました。

¹ 経常収支比率：経常一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示したもの。割合が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

3 公営企業会計 【P10～P14】

- 経営状況（総収支）は、全128事業中111事業が黒字となり、病院事業における黒字額の減少が影響したものの、全体として黒字となりました。
- 事業数は、前年度と同様、128事業となっています。
- 企業債の現在高は、前年度に比べ2.4%減少しました。
- 他会計からの繰入金については前年度比2.5%増加となりました。事業別では、下水道事業、病院事業、水道事業（簡易水道含む）において繰入金が多額となっています。

4 土地開発公社 【P15】

- 債務保証²の額については前年度に比べ増減はありませんでした。
- 債務超過となった法人はありませんでした。

5 第三セクター 【P16】

- 損失補償³を受けている法人は前年度から引き続き1法人です。
- 債務超過となった法人はありませんでした。

〈総括〉

- ・ 健全化判断比率等において、公営企業会計で資金不足の発生している団体があるものの、県内市町村等の財政状況は概ね健全と言えます。
- ・ しかしながら、今後も、南海トラフの巨大地震に備えた防災・減災対策、少子高齢化に伴い増加する社会保障関係経費、人口減少に伴う歳入の減少などが見込まれることから、引き続き効率的な財政運営が求められます。

² 債務保証：土地開発公社が金融機関等から融資を受ける場合、地方公共団体が債務者（公社）のために、当該金融機関等に対して、その債務の弁済を保証すること。

³ 損失補償：第三セクターが金融機関等から融資を受ける場合、その融資の全部又は一部が返済不能となって金融機関等が損失を被ったときに、地方公共団体が融資を受けた法人に代わって、金融機関等に対してその損失を補償すること。